

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
 コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平田 恒一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日暮 清
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 045-521-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	46,744	△19.0	△1,081	—	△1,379	—	△1,632	—
21年3月期第1四半期	57,675	—	△833	—	△1,019	—	△683	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△16.92	—
21年3月期第1四半期	△7.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	184,458	37,617	19.6	374.18
21年3月期	186,804	38,856	20.0	387.05

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 36,094百万円 21年3月期 37,335百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	111,000	△10.0	△1,400	—	△2,200	—	△2,500	—	△25.92
連結累計期間	243,000	1.0	2,500	—	1,200	—	500	—	5.18
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 117,961,195株 21年3月期 117,961,195株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 21,498,834株 21年3月期 21,498,726株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 96,461,796株 21年3月期第1四半期 96,275,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的規模の景気後退局面のなか、いまだに回復の兆しは見られず、企業収益や雇用情勢の悪化をはじめ、景気は依然として先行き不透明な状況が続いています。

住宅関連業界においても、新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、引き続き厳しい事業環境となっています。

このような環境のなか、全社をあげての営業活動の強化と徹底した経費の削減に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は467億44百万円、営業損失は10億81百万円、経常損失は13億79百万円、四半期純損失は16億32百万円となりました。

セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

（単位：百万円）

事業	部門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材事業	住宅資材	39,066	32,118	155,402
	木材市場	5,503	4,583	20,538
	計	44,570	36,701	175,941
不動産事業	マンション	6,406	4,462	32,048
	一戸建住宅	656	497	6,389
	管理その他	3,190	3,191	16,642
	計	10,253	8,151	55,080
建築工事業	建築工事	1,487	513	4,111
その他の事業	その他	1,364	1,377	5,480
合計		57,675	46,744	240,614

（注）木材市場部門とは、ナイス㈱が運営する木材市場に出店している木材卸売業者（加盟問屋）の売上高を表しています。

【住宅資材事業】

本事業との関連性の高い持家住宅着工戸数は昨年10月以降連続して対前年同月比で減少しており、木材などの資材市況についても下落傾向が続いています。

このような環境のなか、需要創造のための受注支援機能を集約し、より一層のサービスレベルの向上を図ったほか、本年6月より施行された「長期優良住宅」の早期対応へのサポートに努めました。一方、お取引先の利便性を確保したうえで、営業所の統廃合、受注支援サービスの有料化や大規模イベントの内容改革などの合理化と経費の大幅な圧縮に着手しました。

本事業の売上高は、前年同期比17.7%減の367億1百万円となり、経費の削減に努めたものの営業損失は2億3百万円（前年同期は営業利益45百万円）となりました。

商品別売上高

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門	39,066	32,118	155,402
木材	11,035	9,091	41,389
プレカット材	3,267	2,207	12,072
建材・住宅設備機器	24,764	20,819	101,940
木材市場部門	5,503	4,583	20,538
合計	44,570	36,701	175,941

【不動産事業】

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなどの商品の供給に努めています。営業活動強化に加え、住宅ローン減税などの政策効果により、モデルルームへのご来場者が昨秋より増加傾向となり、当第1四半期連結累計期間の契約戸数を大幅に伸長することができました。

しかしながら当部門の売上高は、お客様への引渡し時に売上を計上するため、当第1四半期連結累計期間の契約戸数は増加したものの、売上計上戸数は136戸にとどまり、44億62百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

一戸建住宅部門では、契約戸数は増加したものの、期間中の完成・引渡戸数が減少したため売上高は4億97百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は81億51百万円（前年同期比20.5%減）となりました。営業損失は、売上総利益率の向上および販売費の圧縮により前年同期に比べて92百万円改善し、4億円にとどまりました。

マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
マンション部門			
首都圏	143	270	127
その他	33	98	65
計	176	368	192
一戸建住宅部門	34	50	16
合計	210	418	208

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マンション部門			
首都圏	60	114	674
その他	172	22	247
計	232	136	921
一戸建住宅部門	17	13	157
合計	249	149	1,078

【建築工事業業およびその他の事業】

建築工事業業の売上高は5億13百万円（前年同期比65.5%減）となり、営業利益は6百万円（同95.0%減）となりました。その他の事業の売上高は13億77百万円（同0.9%増）となり、営業利益は65百万円（同50.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億46百万円減少し、1,844億58百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少し、1,468億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ12億39百万円減少し、376億17百万円となりました。

(販売用不動産の内訳)

契約済を含む完成・未引渡しの販売用不動産は前連結会計年度末に比べ 14 億 27 百万円減少しました。仕掛販売用不動産はマンションの建設が進んだことなどにより同 42 億 16 百万円増加し、開発用不動産は同 4 億 85 百万円減少しました。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間末	当第 1 四半期 連結累計期間末	前連結会計年度末
販売用不動産	2,953	5,014	6,442
仕掛販売用不動産	22,858	29,478	25,262
開発用不動産	43,083	31,652	32,137
合計	68,895	66,145	63,842

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 47 億 71 百万円減少し、232 億 85 百万円となりました。なお、新規連結による資金の増加が 5 億 60 百万円あります。

営業活動による資金の減少は、64 億 32 百万円となりました。税金等調整前四半期純損失が 13 億 97 百万円となったほか、たな卸資産が 24 億 79 百万円増加し、仕入債務が 27 億 60 百万円減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得などにより 1 億 88 百万円となりました。

財務活動による資金の増加は、13 億 13 百万円となりました。社債を 15 億円償還しましたが、借入金が 28 億 20 百万円増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に発表いたしました第 2 四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,499	28,268
受取手形及び売掛金	28,853	27,901
有価証券	44	35
商品	5,686	5,373
販売用不動産	66,145	63,842
未成工事支出金	662	612
その他	2,941	3,566
貸倒引当金	△85	△63
流動資産合計	127,747	129,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,252	11,440
土地	31,247	31,237
その他（純額）	1,374	1,392
有形固定資産合計	43,874	44,070
無形固定資産		
のれん	308	322
その他	730	757
無形固定資産合計	1,039	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	7,581	6,851
その他	4,612	5,611
貸倒引当金	△397	△345
投資その他の資産合計	11,796	12,117
固定資産合計	56,710	57,268
資産合計	184,458	186,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,701	34,219
短期借入金	55,693	45,219
1年内償還予定の社債	510	2,000
未払法人税等	158	484
引当金	582	1,289
その他	9,550	9,697
流動負債合計	99,196	92,910
固定負債		
社債	2,200	2,200
長期借入金	31,506	38,894
引当金	1,427	1,328
その他	12,509	12,613
固定負債合計	47,643	55,037
負債合計	146,840	147,947

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	23,299	23,300
利益剰余金	△502	1,334
自己株式	△7,705	△7,706
株主資本合計	37,160	38,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	△409
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△876	△868
評価・換算差額等合計	△1,065	△1,662
新株予約権	13	13
少数株主持分	1,509	1,507
純資産合計	37,617	38,856
負債純資産合計	184,458	186,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	57,675	46,744
売上原価	50,934	41,055
売上総利益	6,741	5,689
販売費及び一般管理費	7,574	6,770
営業損失(△)	△833	△1,081
営業外収益		
受取利息	24	11
受取配当金	126	96
持分法による投資利益	—	4
その他	100	73
営業外収益合計	252	186
営業外費用		
支払利息	387	457
持分法による投資損失	36	—
その他	14	27
営業外費用合計	438	485
経常損失(△)	△1,019	△1,379
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	20	4
特別損失		
固定資産除却損	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△998	△1,397
法人税、住民税及び事業税	159	110
法人税等調整額	△495	116
法人税等合計	△336	226
少数株主利益	21	8
四半期純損失(△)	△683	△1,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△998	△1,397
減価償却費	399	407
のれん償却額	26	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△966	△706
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	99
受取利息及び受取配当金	△151	△108
支払利息	387	457
持分法による投資損益(△は益)	36	△4
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,354	△132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,917	△2,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,426	△2,760
その他	△2,241	687
小計	△14,186	△5,849
利息及び配当金の受取額	150	105
利息の支払額	△323	△341
法人税等の支払額	△452	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,812	△6,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△908	△917
有形固定資産の売却による収入	—	28
投資有価証券の取得による支出	△1,076	△177
投資有価証券の売却による収入	42	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
貸付けによる支出	△86	△123
貸付金の回収による収入	601	761
その他	△106	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△188

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,720	4,565
長期借入れによる収入	14,450	405
長期借入金の返済による支出	△1,969	△2,149
社債の償還による支出	△1,000	△1,500
自己株式の売却による収入	68	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△577	△0
少数株主への配当金の支払額	△24	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,666	1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,353	△5,331
現金及び現金同等物の期首残高	26,697	28,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	560
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,050	23,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,570	10,253	1,487	1,364	57,675	—	57,675
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	245	51	98	269	664	(664)	—
計	44,815	10,304	1,586	1,634	58,340	(664)	57,675
営業利益又は営業損失(△)	45	△ 492	121	132	△ 192	(640)	△ 833

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,701	8,151	513	1,377	46,744	—	46,744
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	214	38	153	229	636	(636)	—
計	36,916	8,190	666	1,607	47,380	(636)	46,744
営業利益又は営業損失(△)	△ 203	△ 400	6	65	△ 531	(549)	△ 1,081

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 重要な後発事象

平成 21 年 7 月 13 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成 21 年 7 月 31 日に消却しました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の数	19,000,000 株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 16.1%)
3. 消却実施日	平成 21 年 7 月 31 日
4. その他	消却後の当社の発行済株式総数 98,961,195 株 (消却前の当社の発行済株式総数 117,961,195 株) 消却後の当社の自己株式総数 2,498,834 株 (消却前の当社の自己株式総数 21,498,834 株)

(上記 4 の株式数は平成 21 年 6 月 30 日時点の発行済株式総数及び自己株式総数を基準に算出しております。)